

地域コミュニティの現状、課題等に関する調査結果

1 調査概要

目的	県が、自治会をはじめとする地域コミュニティとNPOとの連携支援の事業を検討するに当たって、地域コミュニティの現状、課題等を把握する。
対象	県内全 35 市町（自治会担当課）
時期	令和 6 年 10 月

2 調査結果

(1)単位自治会・町内会

区分	内容
設置の有無、数	設置あり 35 市町 県計 4,926
市町の予算 (補助金、委託費の総額)	予算あり 35 市町 中央値 18,114 千円（内数の市町除く）

(2)地域運営組織(まちづくり協議会、コミュニティ協議会等)

区分	内容
設置の有無、数	設置あり 17 市町 県計 178
市町の予算 (補助金、委託費の総額)	予算あり 13 市町 中央値 3,000 千円（内数の市町除く）
エリア単位	(概ね) 小学校区 10 市町 (概ね) 中学校区 3 市町 旧村単位 2 市町 その他(センター単位、町全体) 2 市町
構成メンバー	自治会・町内会、地区自治会連合会、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、地区体育振興会、子ども会、老人クラブ、小中学校、PTA、消防団、自主防、青少年健全育成会、防犯委員、地区安全推進委員、交通安全委員、交通指導隊員、青少年健全育成単位会長、福祉委員、保健委員、少年補導員 地区神社 等

(3)活動内容(複数選択可)

内容	自治会		地域運営組織	
		上位		上位
防災、防火	100.0%	①	52.9%	⑦
福祉（高齢者中心）	91.4%	⑤	70.6%	②
福祉（子ども中心）	80.0%	⑥	58.8%	⑤
福祉（障害者中心）	48.6%		23.5%	
福祉（その他）	42.9%		35.3%	
行事（お祭り、イベント）	100.0%	①	76.5%	①
環境美化、清掃	100.0%	①	64.7%	③
交通安全、防犯	97.1%	④	58.8%	⑤
スポーツ活動	77.1%	⑦	52.9%	⑦
文化活動	68.6%	⑧	64.7%	③
その他（地区により異なる）	0.0%		5.9%	

(4)(3)のうち重視していて他からの協力・支援を求めているもの(3つまで)

内容	自治会		地域運営組織	
		上位		上位
防災、防火	77.1%	①	23.5%	③
福祉（高齢者中心）	28.6%	④	35.3%	②
福祉（子ども中心）	2.9%		23.5%	③
福祉（障害者中心）	2.9%		0.0%	
福祉（その他）	0.0%		0.0%	
行事（お祭り、イベント）	42.9%	②	47.1%	①
環境美化、清掃	40.0%	③	5.9%	
交通安全、防犯	20.0%	⑤	17.6%	⑤
スポーツ活動	0.0%		17.6%	⑤
文化活動	0.0%		11.8%	
その他（地区により異なる）	0.0%		5.9%	

(5)地域コミュニティにおいて課題となっていること

<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の担い手不足、役員の高齢化、役員の負担の増加（回答市町複数） ・ 活動の担い手不足、会員の高齢化、活動の負担増加・事業継続困難（回答市町複数） ・ 住民の参加意識の低下、自治会加入率の低下（回答市町複数） ・ 会員減による収入の減少（回答市町複数） ・ 活動メンバーの固定化などによる事業内容の固定化、マンネリ化（回答市町複数） ・ 事業の見直し、棚卸し（回答市町複数） ・ デジタル化の推進（回答市町複数） ・ 子ども会、商店会の減少による構成団体の減少 ・ 行政主導ではなく住民主体の組織づくりが必要 ・ 活動内容や会計報告に会員から疑義が生じることがあるため、会費の取扱いについて総会などで話し合った上で取り決めをし、分かりやすく開示するなど会計の透明性が求められている。 ・ 新型コロナウイルスの蔓延や地域の高齢化に伴い、イベント等が中止・縮小され、地域との関わりが希薄になっている。 ・ 障害者、高齢者など支援が必要な方を災害時にリストアップできるか。 ・ 移住者がゴミ出しルールを守れないなど、ゴミ出しのルールが徹底されていない。 ・ ゴミ出し困難者（要介護者等）の対応をどうするか。 ・ 会員に活動を周知しているものの、中々情報が行き届かない。 ・ 区の再編 ・ 地域ごとに温度差がある。 ・ アパートや外国人住民と地域との関わり

(6)地域コミュニティとNPOの連携・協働

区分	内容
連携・協働事業	実施あり 11 市町
コーディネーター役 複数選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティ側の役員等 7 市町 ・ NPO側の役員等 9 市町 ・ 中間支援組織 2 市町 ・ 行政 3 市町 ・ 企業 1 市町
連携・協働事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区コミュニティ協議会とNPOとの連携・協働事業のためだけでなく、市民がNPO活動に参加しやすいように、NPOの出前講座等の情報をまとめたリストを作成し、公開している。 ・ 地区コミュニティ協議会とNPOとの連携実績としては、健康づくりのための「ノルディックウォーキング」、賑わいづくりの「駄菓子屋」、高齢者サロンにおける「タイル教室」、高校生による小学生等を対象とした「学習教室」、学生団体が地域コミュニティのイベントにブース出展などがある。

連携・協働事業の内容 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の特定地区を対象にまちづくり活動を行うNPO法人が、地域における各団体のネットワークのハブとしての機能を持ち、各団体が相談できたり、活動の支援を行うことで、地域の団体や事業がより円滑に進むための役割を担っている。 ・地元自治会や商店会メンバーが中心となって設立された一般社団法人は、市内の特定地区のエリアマネジメントに取り組んでおり、賑わいや住みやすさの向上のため、公共施設の利活用やイベント等の企画・実施を行っている。 ・令和6年度から「スタートアップと地域の共働による新社会システム共創コンテスト」を実施している。市が提示した20テーマについて、スタートアップ企業から提案を募り、スタートアップ企業、市役所担当課、地域団体の3者で企画をブラッシュアップした上で審査に臨み、審査に通った10件程度について、企業・市役所・地域団体の3者で実証実験に取り組むものである。企画や実証実験において、行政担当課と地域団体が関わるのが特徴である。行政担当課が関わるのは、行政が課題と考えるテーマの解決であることから、翌年度以降の委託や補助が想定されているためである。また、企画段階から地域団体が関わるのは、スタートアップ企業の成果物を実際に使用する立場である地域団体が使いにくいものだの実効性がないためである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センターの協力のもと、市民活動を行う人・団体や、市民活動に興味がある方の情報を取りまとめ、リスト化したものを地域に情報提供をする予定（現状：リスト作成中）。 ・小学校区単位で「まちづくりセンター」が設置されており、その運営を担う「まちづくり協議会」が設置されている。そのうち2つの協議会が一般社団法人化していて、まちづくりセンターの指定管理者となっている。この2地区では活発にセンター事業が行われている。 ・「子ども」などをテーマに地区まちづくり協議会や様々な活動をする団体を結ぶ活動などを行っている任意団体がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の団体が共催で防災イベントを開催した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護NPOとまち協が連携し、ペット同行避難訓練を実施した。 ・車販売会社とまち協が連携し、高齢者運転講習を実施した。 ・地域医療支援NPO及び消防署とまち協が連携し、救急救命講習を実施した。 ・ドラッグストアとまち協が連携し、健康講座を実施した。 ・スポーツ協会とまち協が連携し、健康体操教室を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会主催の「防災 DAY キャンプ」において、市民活動団体が講師となり、身近なもので防災グッズを作る講座を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOが主催する地域の美化活動に地域住民も参加した。 ・NPOが主催する自然学習活動に地域コミュニティが参加した。 ・地域コミュニティ向けの高齢者スマホ教室でNPOが講師を務めた。 ・子ども会の事業として、NPO・企業・シニアクラブが連携して農地保全とともに子どもの体験活動を実施した。 ・地域のサロンにおいて、企業が健康教室など実施した。

<p>連携・協働事業の内容 (つづき)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会と自治会とは別に活動する団体とがコラボし、イベントを同日開催とすることで賑わいを創出し、地域の活性化を目指した。 ・地域の清掃活動や地域活性化事業を連携して実施した。 ・地区自治推進協議会のイベントにおいて、その地区に深く携わっているNPOがブース出展して体験コーナーを設けた事例がある。 ・地区自治推進協議会の事業で、子どもたちと一緒に田植えするとき、NPOが来て一緒に行った事例がある。 ・NPO法人と連携し、耕作放棄地の再生や地域のお祭りの実施を行っている地区がある。
<p>連携・協働に係る意見等 (後日ヒアリング)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の活動の一部をNPOが担ったり、協働で行われたりすることで、自治会の負担軽減ができるとよいと考えているが、行政職員が思うようには両者の連携が進んでいない。成功事例では、NPOの立ち上げ時から、地域コミュニティ側のメンバーがNPOに加わっていた。 ・NPOや学生団体との連携に積極的なコミュニティ協議会と、積極的でないコミュニティ協議会に二極化している。地域コミュニティ側の役員は当番で回ってきたものを短期間務めるだけの人が多く、新しい企画に積極的に取り組もうという気持ちになりにくい。また、頑固な役員は、何度勧めても、他の協議会の事例を紹介しても、前向きにならないので、苦慮している。 ・NPOと地域コミュニティの連携において、両者のコーディネート役は重要である。実際の連携事例では、役員が重なっていたケースや、地元議員が仲介をしたケースがあった。今後は市民活動センターも、コーディネートの役割を担っていきたい。 ・市内全地区にまちづくり協議会は設置されているが、活発な協議会と、そうでもない協議会がある。 ・自治会役員は60歳代以上が中心であるが、40～50歳代の世代は仕事も子育ても現役世代で、自治会役員を完全に担うのは時間的に厳しい上に、伝統的な自治会の中では自由な活動が難しい。そのため、自治会とは別の任意団体でのプロジェクトに特化した活動の方が参加しやすいようだ。 ・NPOと地域コミュニティの連携について、ただ一緒にやればよいのではなく、また、両者が依存関係にならないことが重要である。それぞれの団体の本来の目的を見失わず、自分がやるべきことは自分がやり、そうでない部分を相手に頼むというスタンスで、丸投げは良くない。また、連携が毎年のことになってくると、相手がいなければ事業が成立しなくなってしまうが、本来やるべきことは、相手がいなくても自分だけでやれるようにしておくべきである。 ・連携を取り持つ役割として両者が信頼できる存在が必要である。市民活動センターが連携を取り持つためには、センターが両者から信頼される存在になる必要がある。センターの情報誌に、地域の活動を取材して載せているが、取材の過程で相手から信頼されるように努め、センターを信頼してくれる団体を少しずつ増やしている。NPOのリストを配るだけでは信頼関係がないので連携は進まない。

(7)NPOとの連携協働により地域コミュニティの課題解決につながると期待できること

- ・地域コミュニティにおける課題として「役員の担い手不足」と「活動の負担の増加」、「住民の参加の不足」があると認識していることから、活動の一部をNPOが担ったり、あるいは協働で行われたりすることで、その負担を軽減することができるとうい。
- ・地域コミュニティの課題である人材不足を補うことが出来ることに加え、固定化した組織に新たなアイデアや変化をもたらすきっかけになると考えられる。地域コミュニティとNPOが協働することで、持続可能なコミュニティ形成の推進に繋がると考えられる。
- ・高齢者や子ども、障がい者のための地域の居場所づくりをするNPO団体と自治会が連携することで、地域で困っている方の解決への架け橋になることが期待される。
- ・地域コミュニティでは、構成員の高齢化により、コミュニティの維持・発展が困難な現状である。そのような中、NPOの持つ専門的な知識の共有や、外部団体と新たな協力体制を構築することで、コミュニティの維持・発展に繋がると考えられる。
- ・買い物支援、居場所づくり、子育て支援、環境整備
- ・自治会構成員の高齢化のため、河川清掃等の自治会行事が住民にとって負担となっている。NPOから直接自治会に人手を出していただくことができれば、高齢化に伴う課題の一つが解決できる。自治会内の回覧板が回りきるまでに日数を要しており、NPOの力添えにより電子化ができれば、情報伝達が早く簡単になる。
- ・まち協役員や活動参加者の高齢化、担い手不足が深刻なので、テーマ別でもいいのでNPOがまち協と連携もしくは参加し、活動がリードできるとよい。
- ・地域の課題を最もよく理解しているのは地域住民自身なので、地域から生まれたNPOを支援し、連携・協働することが、地域コミュニティの課題解決に向けた有効な方法であると考える。
- ・子供の居場所づくり、高齢者の見守り・居場所づくり、防災活動推進。上記は、市内の地域活動の中で特に重要視されているようにみえる。いずれにおいても、地域運営組織は既存の活動場所と人脈を、市民活動団体は専門的な見地やノウハウをそれぞれ住民に提供することで、より効果的に地域課題の解決に取り組める見込みがあると考える。
- ・多様な担い手の参画により、活動の継続が可能となる。事業費の分担により、財政面の負担軽減が見込まれる。
- ・人材の確保、新たな考えや企画等による地域の活性化
- ・NPOがもつ専門的な技術や知見を、各コミュニティの事業に活かすことで、新たな取組が生まれるなど、地域の活性化につながる。

(8)その他

- ・ N P O 側も地域の特性や文化を理解していない場合もあるため、最初は行政のサポートも必要と考える。
- ・ 市内の一部の地区において、地区社会福祉協議会や自治会・町内会単位で、買い物支援等を実施している事例がある。
- ・ 自治会加入用の促進チラシサンプルを作成いただければありがたい。
- ・ 今後、ますます人口減少が進み、既存の自治会や町内会の枠組みでは地域コミュニティが形成できないことが想定される。その中で、近隣の自治会や町内会が統合・合併し、新たな取組を行っている先進事例が他県にあるかどうか知りたい。
- ・ どの地方も共通する課題であるが、当町も住民の自治会の加入率の低下が大きな課題となっている。他市町の成功事例等を共有してもらうなど、県・市町が一体となって課題解決に取り組んでいければと思う。
- ・ 本調査結果を共有願いたい。